

ずいそう

「団塊の世代」における活動内容の紹介

和田 雅和



1. はじめに

「2007年問題」と呼ばれている「団塊の世代」（昭和22～24年生まれ）の大量退職は、平成17年国勢調査によれば人口668万人で、総人口の5.4%を占め、人口減少・高齢化の進行に伴い、地域における諸活動を誰が担っていくかということが問題となっている。

建設業においても技術・技能の伝承等が大きな課題である。22年生まれの私は、団塊の世代に向けての準備と近況の活動内容、さらに今後あるべき姿に関して何らかの参考になればと思い、以下に紹介するものである。

2. 団塊の世代に向けての準備

昭和41年度に建設省（現在の国土交通省）に入り、「正しいことを通せ、間違ったことはするな」＜父のメッセージ＞を志として仕事に専念した。そのためには、技術のプロフェッショナルとして、内部の上下関係はもとより建設コンサルタントなどに負けない技術を武器にはっきり意見が言えること、社会的にも評価できる技術者になること、さらに、コミュニケーションアップなどが必要不可欠と考え、思考の原点となる基礎を知るための夜間大学、様々な書物等で学び、惜しめない技術の研鑽を継続的に努めた。その間に、行政マンは技術はさておき、事務処理等を上手くこなすことが大切（ご機嫌等）と言われたが、その意見は異にすると判断し、志を徹底的に貫き社会的に評価される資格取得に専念した。その結果、平成9年度に技術士（建設部門：道路）、さらに平成10年度にVEリーダー試験に合格し、技術士取得後は職員・建設コンサルタントなどから評価されるようになったが、その責務は多大となった。その当時より、これからは民間に任すだけでなく、行政マンもきちっと業務を審査できるための技術力が必要不可欠であるという状況になったと思う。

3. 近況の活動内容

平成16年4月より企業に入り、情報のアンテナを高くして刻々と技術革新する情報を収集するとともに、今までの経験とコンピテンシーをもとに、資質の向上と建設ソリューションの実施、さらに顧客・使用者が要求している安全・安心できる公共施設に関する話題提供等をポジティブに実務専念している状況下である。

(1) 資質の向上

仕組みづくり・人づくり・環境づくりをターゲットとして、

- ①顧客が要求する成果の達成（顧客満足度の達成）
- ②社会的に評価される技術者の育成
 - 技術力アップ→各種資格取得→継続的教育
 - コミュニケーションアップ

③信頼性の向上

に関して、企業内モチベーションアップを今までのトレーニングからコーティングにシフトして実施する。

(2) 建設ソリューション

問題が生じてからでは手戻りとなるため、

- ①川上分野からの検討をマクロからミクロにシフトするアプローチ
- ②顧客・使用者優先の視点
- ③機能本位に基づく思考の原点に戻り提案・助言
- ④スピーディーな対応

業務プロセスを確実に知り、レビューできる人材の育成、さらに技術者自ら「考え・発言・実行」できる主体性の向上を図る。

(3) 話題提供

従来型の固定概念に捕らわれず、過去の経験を踏まえ、現地主義に立って、ブレインストーミング技法をもとに、自由奔法にアイデア発想し、創意工夫して実施する。

しかしながら、発注者の関心度は高まっているものの現下の厳しい予算事情の下、中々機能せず苦勞して

いる。

(4) ボランティア活動

①地域ボランティア

平成16年度からボランティア・サポート・プログラムに参加し、道路・公園における美化運動を実施する。

②技術ボランティア

防災学習、香川県災害時における技術士支援、学生のキャリア支援のための出前講座、現場出張所・建設監督官での課題対応、技術士資格取得（地整職員・企業内外）等を実施する。

4. 今後あるべき姿

今後「団塊の世代」のあるべき姿として、以下のこ

とが求められている。

- ①今までの経験等を活かし、社会的に評価されるための資格取得と継続的教育の必要性
- ②若手技術者の育成・指導
- ③ポジティブな地域・技術ボランティア活動
- ④住民参画のまちづくり・地域づくり

5. まとめ

是々非々は別に頑張っています。ぜひ出来るものからチャレンジすることが大切と思う。そのことがきっと貴方の充実した人生になると信じるものである。

—わだ まさかず (株)五星 企画 GR 部長—

建設の施工企画 2005年バックナンバー

平成17年1月号（第659号）～平成17年12月号（第670号）

1月号（第659号）

建設未来特集

6月号（第664号）

建設施工の環境対策特集

10月号（第668号）

海外の建設施工特集

2月号（第660号）

建設ロボットとIT技術特集

7月号（第665号）

建設施工の環境対策—大気環境特集

11月号（第669号）

トンネル・シールド特集

3月号（第661号）

建設機械施工の安全対策特集

8月号（第666号）

解体・再生工法特集

12月号（第670号）

特殊条件下での建設施工機械特集

4月号（第662号）

建設機械施工の安全対策特集

9月号（第667号）

専門工事業・リースレンタル特集

■体裁 A4判

■定価 各1部840円
(本体800円)

5月号（第663号）

災害復旧・防災対策特集

■送料 100円

社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園3-5-8 (機械振興会館)

Tel. 03 (3433) 1501 Fax. 03 (3432) 0289 <http://www.jcmanet.or.jp>